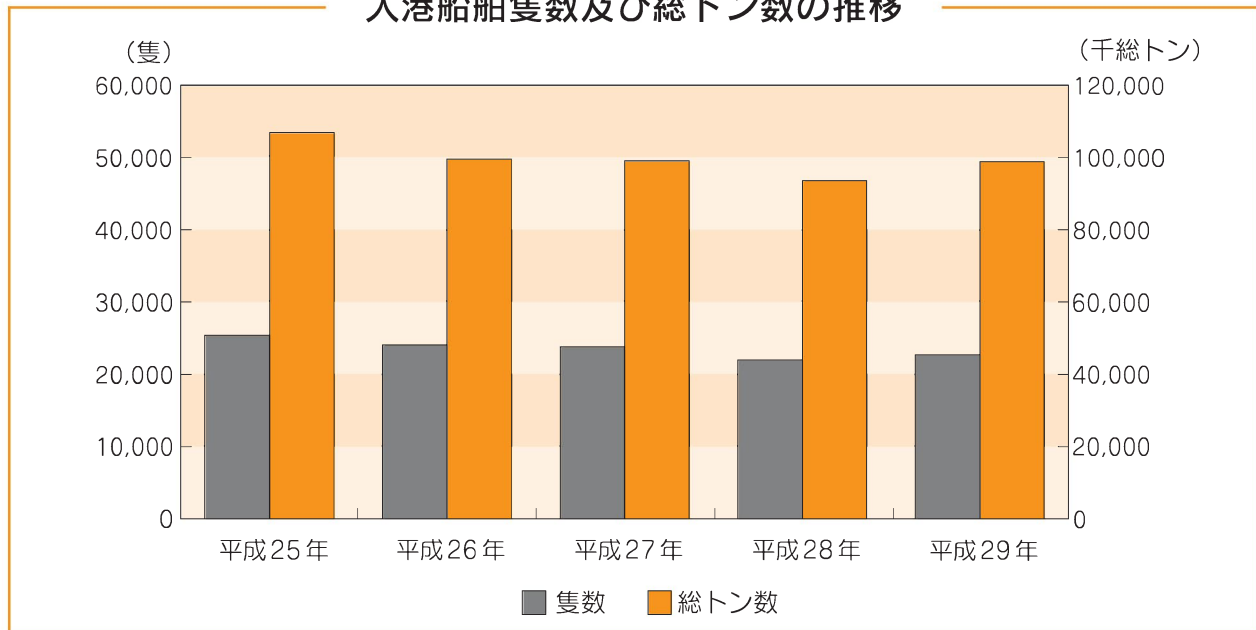


(単位：隻、総トン)

年次、トン階別	総 数		外 航		内 航	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
平成25年	25,447	106,902,121	3,008	84,289,161	22,439	22,612,960
26年	24,102	99,545,953	2,908	77,859,068	21,194	21,686,885
27年	23,838	99,206,573	2,946	76,272,026	20,892	22,934,547
28年	22,037	93,631,909	2,792	70,859,451	19,245	22,772,458
29年	22,753	98,919,031	2,822	75,356,785	19,931	23,562,246
29年トン階別内訳						
1万 総 ト ン 以 上	1,375	70,462,976	1,162	67,607,882	213	2,855,094
9,999～6,000総トン	1,127	9,084,385	498	4,245,039	629	4,839,346
5,999～3,000総トン	2,089	8,174,870	441	1,948,009	1,648	6,226,861
2,999～1,000総トン	1,456	3,312,234	666	1,512,978	790	1,799,256
999～500 総 ト ン	4,395	3,407,740	50	40,384	4,345	3,367,356
499～100 総 ト ン	11,182	4,380,497	5	2,493	11,177	4,378,004
100 総 ト ン 未 満	1,129	96,329	-	-	1,129	96,329

(港湾調査)

入港船舶隻数及び総トン数の推移



## データチェック

川崎港における平成29年中の入港船舶隻数は22,753隻で前年と比べて716隻(3.2%)増加し、総トン数は9,892万総トンで前年から529万総トン(5.6%)増加しています。

このうち、外航船は2,822隻で、前年と比べて30隻(1.1%)増加し、内航船は19,931隻で、686隻(3.6%)増加しています。

また、船舶の大きさ別にみると、外航船は1万総トン以上の船が1,162隻で、外航船総数の41.2%を占めています。内航船は499～100総トンの船が11,177隻で、内航船総数の56.1%を占めています。

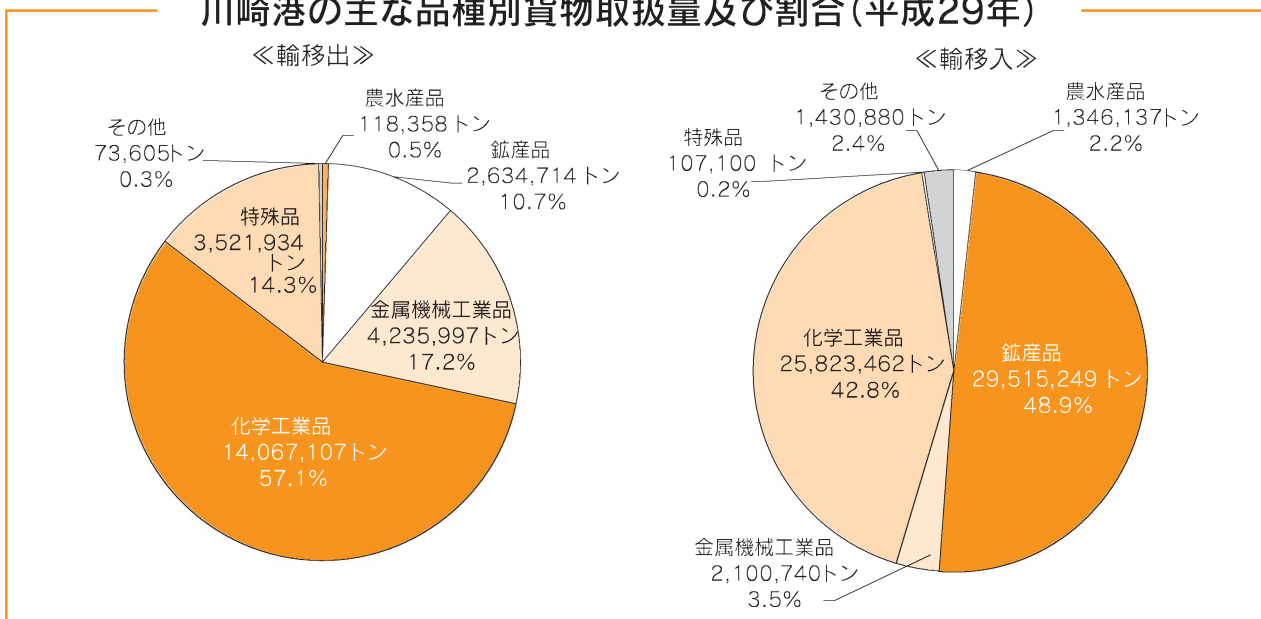
(単位：トン、TEU)

品 種 別	平成28年		平成29年	
	輸移出	輸移入	輸移出	輸移入
海上出入貨物取扱量総数	23,999,849	57,969,190	24,651,715	60,323,568
農 水 産 品	110,413	1,405,673	118,358	1,346,137
林 産 品	3,159	93,717	1,874	129,962
鉱 産 品	2,572,345	27,790,304	2,634,714	29,515,249
金 属 機 械 工 業 品	5,177,371	1,921,973	4,235,997	2,100,740
化 学 工 業 品	12,640,558	25,574,170	14,067,107	25,823,462
軽 工 業 品	69,340	251,775	71,684	236,780
雑 工 業 品	1,255	827,983	47	1,064,138
特 殊 品	3,425,408	103,595	3,521,934	107,100
分 類 不 能 の も の	-	-	-	-
コンテナ貨物取扱個数総数(TEU)	54,556	57,421	62,832	66,466
外 貨	39,707	44,073	44,473	54,343
内 貨	14,849	13,348	18,359	12,123

\* 20フィートコンテナ1個分を1TEUとする。

(港湾調査)

## 川崎港の主な品種別貨物取扱量及び割合(平成29年)



## データチェック

川崎港における平成29年中の海上出入貨物取扱量は輸移出が2,465万トン、輸移入が6,032万トンとなっています。

品種別にみると、輸移出は、石油製品などの化学工業品が1,407万トン(輸移出の57.1%)で最も多く、輸移入は、原油などの鉱産品が2,952万トン(輸移入の48.9%)で最も多くなっています。

コンテナ貨物を見ると、輸移出は6万2,832TEUで、前年と比べて8,275TEU(15.2%)増加し、輸移入は6万6,466TEUで、9,045TEU(15.8%)増加しています。

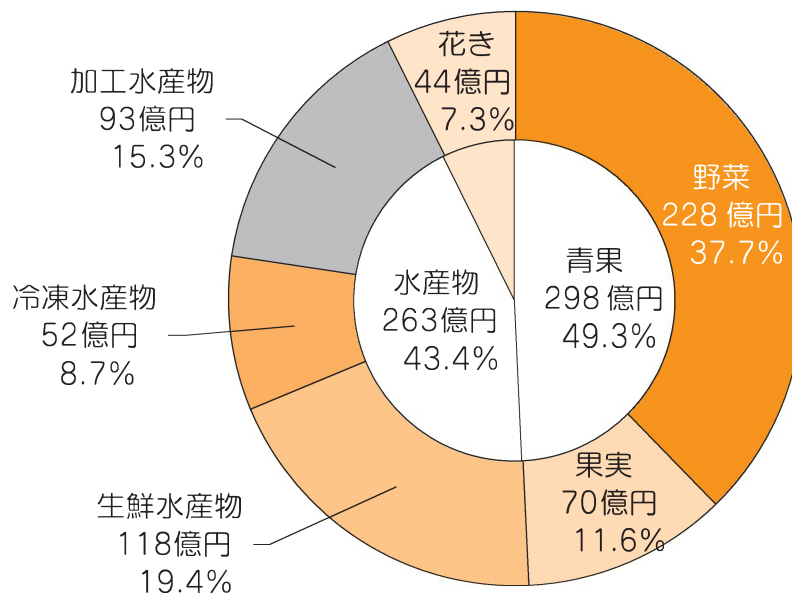
(単位：トン、千円)

種 別	平成28年		平成29年		平成30年	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
青 果	102,152	29,062,963	105,905	28,761,427	105,272	29,819,634
野 菜	84,090	22,411,794	88,526	22,211,846	87,404	22,824,920
果 実	18,062	6,651,168	17,378	6,549,580	17,868	6,994,714
水産物	31,139	28,342,340	29,718	26,853,233	28,989	26,264,587
生鮮水産物	15,051	12,130,376	14,707	11,814,319	14,123	11,763,306
冷凍水産物	5,090	5,685,026	4,493	5,382,223	4,253	5,246,440
加工水産物	10,998	10,526,938	10,518	9,656,691	10,613	9,254,841
花  き	63,155	4,402,154	67,476	4,535,107	66,679	4,435,956

\* 川崎市中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場における取扱高

\* 花きの数量の単位は1000 (本・束・個)である。

卸売市場における種別取扱金額(平成30年)



## データチェック

平成30年における川崎市の卸売市場(中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場)における青果部門の取扱数量は10万5,272トンで、前年と比べて633トン(0.6%)減少しました。取扱金額は298億円で、11億円(3.7%)増加しています。

水産物の取扱数量は2万8,989トンで、前年と比べて729トン(2.5%)減少し、取扱金額は263億円で、6億円(2.2%)減少しました。

花きの取扱金額は44億円で、前年と比べて1億円(2.2%)減少しました。

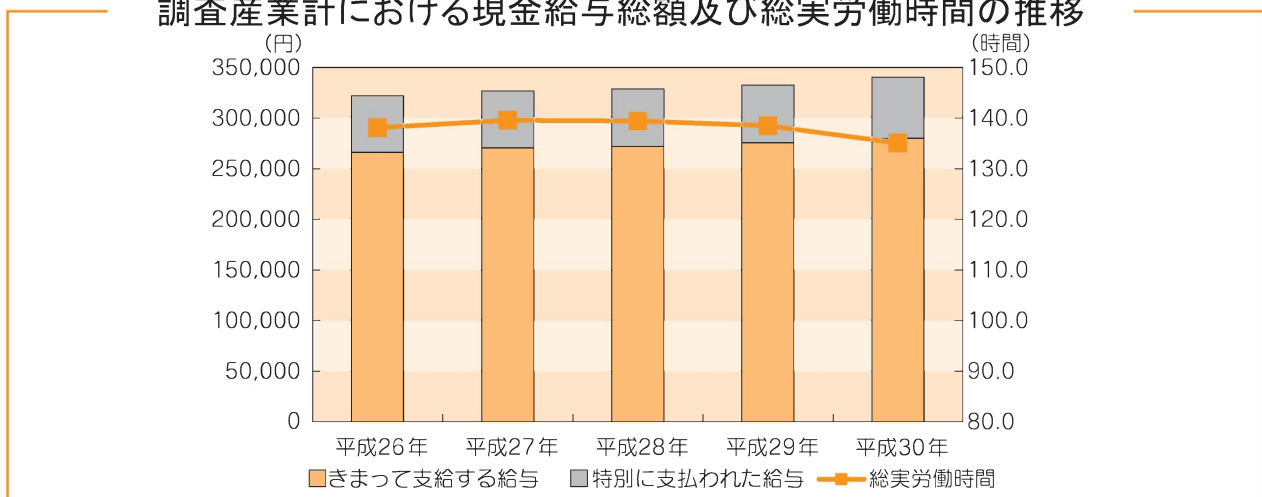
取扱金額の内訳をみると、青果のうち「野菜」が228億円で、卸売市場の取扱金額の37.7%を占めています。また、水産物のうち、「生鮮水産物」が118億円で19.4%を占めています。

(単位：円、時間)

年次、産業別	賃金				労働時間		
	現金給与総額	きまって支給する給与	うち所定内給与	特別に支払われた給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計							
平成26年	322,342	266,251	244,928	56,091	138.2	126.4	11.8
27年	326,728	270,514	248,243	56,214	139.7	127.9	11.8
28年	329,397	272,255	250,534	57,142	139.5	128.0	11.5
29年	333,305	275,844	253,833	57,461	138.6	127.5	11.1
30年	340,402	279,926	259,523	60,476	135.2	124.3	10.9
30年産業別内訳							
建設業	383,956	338,668	316,922	45,288	162.5	150.6	11.9
製造業	467,116	366,160	330,372	100,956	160.0	144.0	16.0
電気・ガス・熱供給・水道業	574,134	439,031	401,182	135,103	144.0	133.7	10.3
情報通信業	568,275	420,500	389,957	147,775	165.5	147.6	17.9
運輸業、郵便業	374,976	310,611	265,676	64,365	158.7	138.6	20.1
卸売業、小売業	272,090	233,498	219,962	38,592	127.0	118.7	8.3
金融業、保険業	463,028	370,939	342,905	92,089	143.0	130.2	12.8
不動産業、物品賃貸業	330,003	272,257	250,811	57,746	143.5	130.9	12.6
学術研究、専門・技術サービス業	590,123	447,309	409,390	142,814	159.9	143.6	16.3
宿泊業、飲食サービス業	109,572	102,002	95,566	7,570	81.9	76.9	5.0
生活関連サービス業、娯楽業	184,340	167,843	159,432	16,497	117.6	110.4	7.2
教育、学習支援業	371,938	292,136	289,492	79,802	110.8	99.7	11.1
医療、福祉	296,194	257,032	242,058	39,162	128.8	122.6	6.2
複合サービス事業	422,284	300,964	288,752	121,320	140.7	133.9	6.8
サービス業	308,906	261,544	243,248	47,362	139.5	129.5	10.0

\* 神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所における、従業者一人当たり1か月間の平均である。(毎月勤労統計調査)

## 調査産業計における現金給与総額及び総実労働時間の推移



## データチェック

平成30年の神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所で働く常用労働者の1人当たり現金給与総額は、34万402円で、前年と比べて2.1%増加しています。産業別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」が59万123円で最も多くなっています。

また、常用労働者1人当たり総実労働時間は135.2時間で、前年と比べて2.5%減少しています。産業別にみると、「情報通信業」が165.5時間で、最も長くなっています。

## ●第2次産業では、200日以上就業者が約9割

(単位：千人)(各年10月1日)

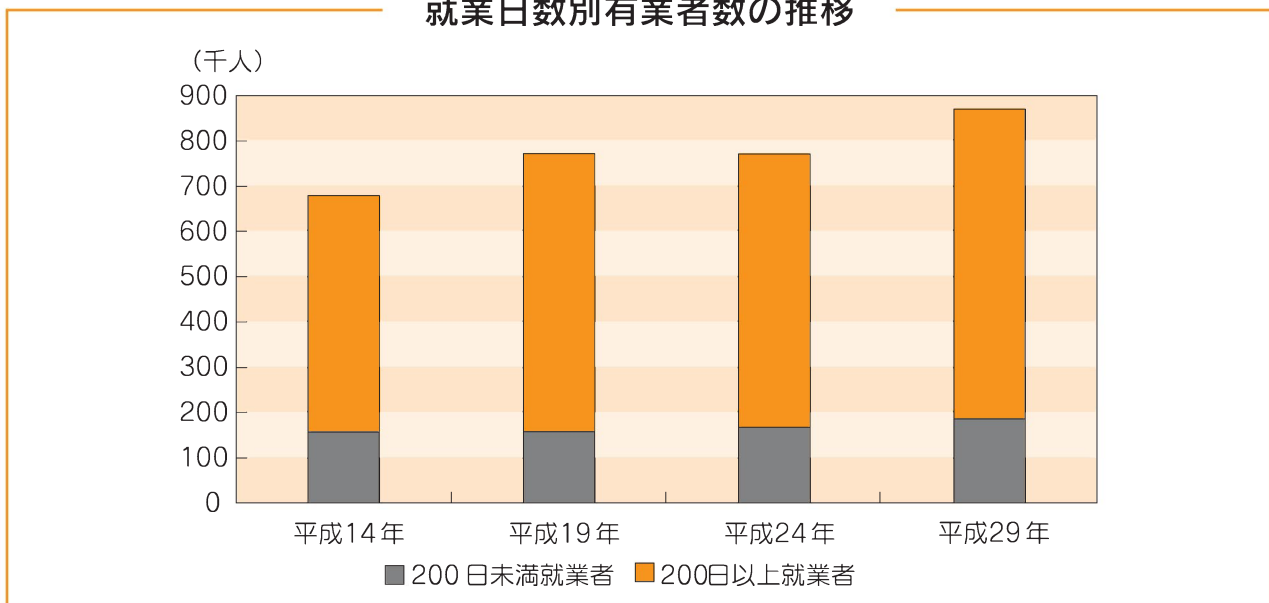
年次、 産業(3区分)、 従業上の地位別	有業者 総数	200日 未満 就業者	200日以上就業者(週間就業時間)						
			総数	35時間 未満	35~42 時間	43~45 時間	46~48 時間	49~59 時間	60時間 以上
平成14年	683.6	157.4	521.7	46.8	148.4	67.0	71.8	105.1	82.3
19年	783.7	158.2	613.9	58.4	170.8	80.7	73.8	123.6	104.8
24年	781.8	167.8	603.4	62.0	187.2	87.9	62.0	116.2	86.5
29年	875.1	186.1	683.6	95.3	202.1	109.2	69.9	117.2	87.8
29年内訳									
第1次産業	1.2	0.9	0.3	-	-	-	0.3	-	-
第2次産業	174.6	21.0	152.8	12.3	36.8	29.0	19.3	32.2	22.6
自営業主	12.4	2.7	9.7	0.9	3.5	0.3	1.4	2.9	0.8
家族従業者	2.2	1.7	0.4	0.4	-	-	-	-	-
雇用者	160.0	16.6	142.6	11.0	33.4	28.7	17.9	29.3	21.8
第3次産業	669.8	152.1	516.7	79.4	159.6	79.0	48.8	84.3	64.5
自営業主	37.7	10.9	26.8	3.2	6.8	2.7	2.1	2.7	9.1
家族従業者	4.0	0.6	3.5	0.7	0.5	-	0.3	-	2.0
雇用者	627.8	140.6	486.1	75.6	152.3	76.4	46.0	81.7	53.4

\*総数には「年間就業日数不詳」及び「分類不能の産業」を含む。

(就業構造基本調査)

\*抽出調査であるため、総数と内訳の合計が一致しないことがある。

## 就業日数別有業者数の推移



## データチェック

平成29年就業構造基本調査結果をみると、有業者数は87万5,100人で、前回(平成24年)から9万3,300人(11.9%)増加しています。このうち、200日未満就業者数は18万6,100人、200日以上就業者数は68万3,600人となっています。

200日以上就業者の週間就業時間をみると、35~42時間の就業者が20万2,100人で、29.6%と約3割を占めています。

産業別にみると、第1次産業は200日未満就業者が200日以上就業者より多くなっています。第2次産業及び第3次産業では、200日以上就業者の方が多くなっています。

## 一般職業紹介状況

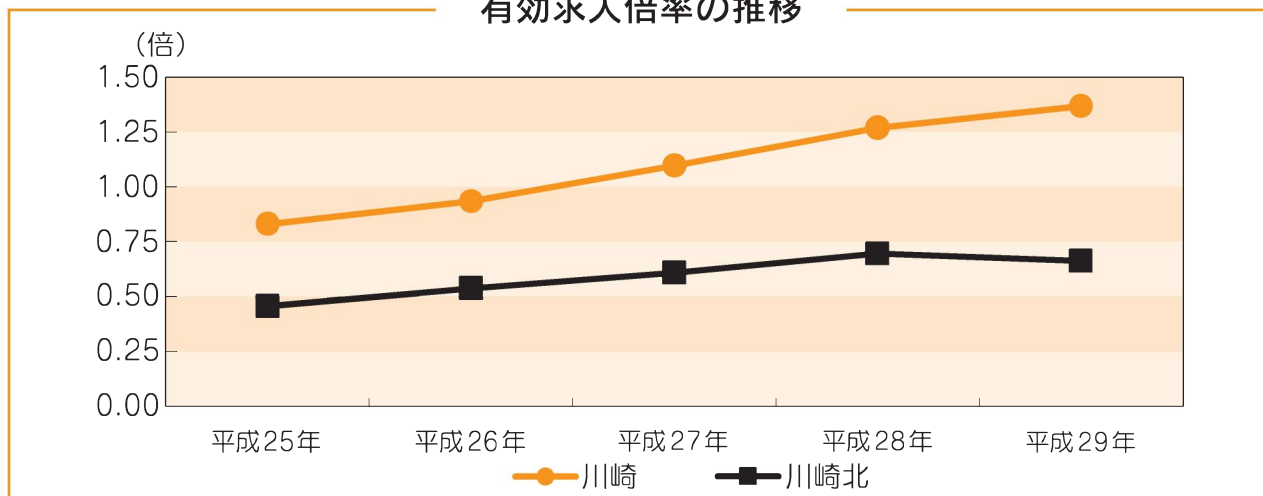
●求人倍率は川崎公共職業安定所では上昇、川崎北公共職業安定所では低下

年次	新規求職 申込件数	新規求人数	新規求人倍率	有効求職者数	有効求人数	有効求人倍率
	(件)	(人)	(倍)	(人)	(人)	(倍)
川崎公共職業安定所						
平成25年	24,677	32,279	1.31	109,347	90,830	0.83
26年	22,719	32,696	1.44	97,698	91,281	0.93
27年	21,720	35,666	1.64	90,956	99,908	1.10
28年	20,227	37,620	1.86	84,488	107,279	1.27
29年	19,117	37,600	1.97	79,417	108,758	1.37
川崎北公共職業安定所						
平成25年	34,085	26,539	0.78	162,374	73,917	0.46
26年	30,588	27,581	0.90	146,334	78,552	0.54
27年	29,629	29,956	1.01	139,100	84,517	0.61
28年	27,696	31,132	1.12	128,667	89,471	0.70
29年	27,285	30,274	1.11	131,936	87,306	0.66

\* 神奈川労働局職業安定部職業安定課

\* 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区分も含む。

### 有効求人倍率の推移



### データチェック

川崎公共職業安定所における平成29年中の新規求職申込件数は、1万9,117件（前年比5.5%減）、新規求人数は3万7,600人（同0.1%減）で、新規求人倍率は1.97倍と、前年と比べて0.11ポイント上昇しています。また、有効求職者数は7万9,417人（同6.0%減）、有効求人数は10万8,758人（同1.4%増）で、有効求人倍率は1.37倍と、前年と比べて0.1ポイント上昇しています。

川崎北公共職業安定所における平成29年中の新規求職申込件数は、2万7,285件（前年比1.5%減）、新規求人数は3万2,744人（同2.8%減）で、新規求人倍率は1.11倍と、前年と比べて0.01ポイント低下しています。また、有効求職者数は13万1,936人（同2.5%増）、有効求人数は8万7,306人（同2.4%減）で有効求人倍率は0.66倍と、前年と比べて0.04ポイント低下しています。



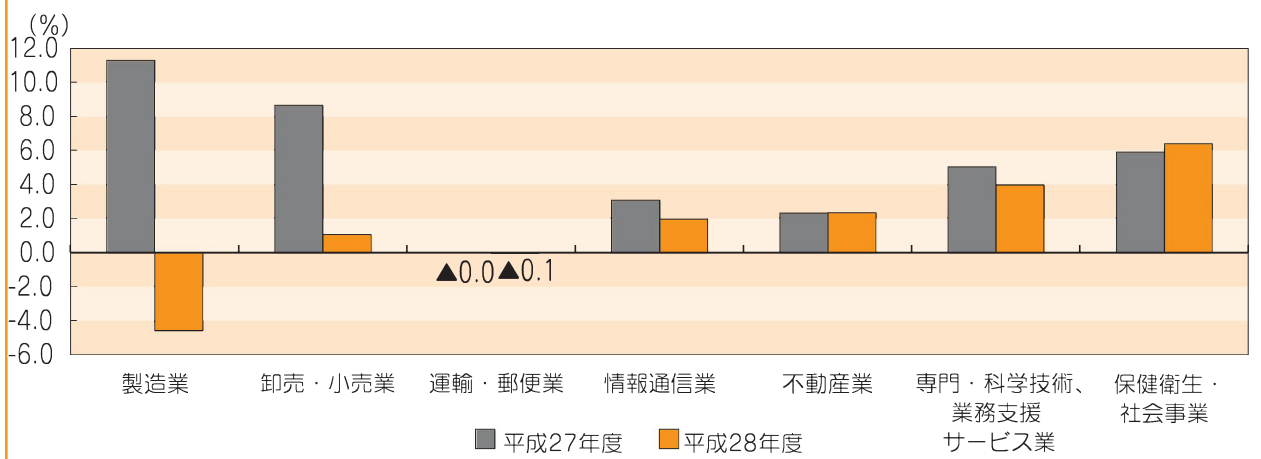
# 経済活動別市内総生産（名目）

●市内総生産に占める製造業の構成比が最も高い

（単位：百万円、％）

項 目	実 数			対前年度増加率		構 成 比	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
1 農 林 水 産 業	1,953	1,984	2,159	1.6	8.8	0.0	0.0
2 鉱 業	706	681	617	▲3.5	▲9.4	0.0	0.0
3 製 造 業	1,361,115	1,514,652	1,445,029	11.3	▲4.6	24.4	23.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	256,767	280,046	267,573	9.1	▲4.5	4.5	4.3
5 建 設 業	265,647	267,428	252,930	0.7	▲5.4	4.3	4.1
6 卸 売 ・ 小 売 業	431,645	469,055	474,039	8.7	1.1	7.6	7.7
7 運 輸 ・ 郵 便 業	356,902	356,824	356,600	▲0.0	▲0.1	5.7	5.8
8 宿泊・飲食サービス業	123,680	128,064	121,571	3.5	▲5.1	2.1	2.0
9 情 報 通 信 業	578,084	595,862	607,557	3.1	2.0	9.6	9.9
10 金 融 ・ 保 険 業	145,548	145,837	144,495	0.2	▲0.9	2.3	2.3
11 不 動 産 業	1,054,263	1,078,904	1,104,310	2.3	2.4	17.4	17.9
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	390,218	409,860	426,121	5.0	4.0	6.6	6.9
13 公 務	182,229	187,593	185,333	2.9	▲1.2	3.0	3.0
14 教 育	143,293	150,686	151,353	5.2	0.4	2.4	2.5
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	325,287	344,521	366,558	5.9	6.4	5.5	6.0
16 その他のサービス （再掲）	219,076	221,279	220,380	1.0	▲0.4	3.6	3.6
第 1 次 産 業	1,953	1,984	2,159	1.6	8.8	0.0	0.0
第 2 次 産 業	1,627,468	1,782,761	1,698,576	9.5	▲4.7	28.7	27.6
第 3 次 産 業	4,206,992	4,368,531	4,425,890	3.8	1.3	70.3	71.9
17 小 計（1～16の計）	5,836,413	6,153,276	6,126,625	5.4	▲0.4	99.1	99.5
18 輸入品に課される税・関税	99,414	102,123	88,020	2.7	▲13.8	1.6	1.4
19（控除）総資本形成に係る消費税	92,116	43,418	56,198	▲52.9	29.4	0.7	0.9
20 市内総生産（生産側）（17+18-19）	5,843,711	6,211,981	6,158,447	6.3	▲0.9	100.0	100.0

主な産業における総生産の対前年度増加率



## データチェック

平成28年度の市内総生産は6兆1,584億円で、対前年度増加率（経済成長率）は0.9%減とマイナス成長となっています。産業別に対前年度増加率をみると「農林水産業」が8.8%増で最も高く、次いで「保健衛生・社会事業」が6.4%増となっています。

また、産業別の構成比では、「製造業」が23.5%で最も高く、次いで「不動産業」が17.9%、「情報通信業」が9.9%の順となっています。